

令和元年度第2回 聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事要旨

日時 令和元年11月5日(火) 13:30~15:30
場所 聖籠町役場3階 大会議室
出席委員 鷺見委員(会長)、石田委員、児玉委員、小林委員、斎藤委員、高坂委員、竹野委員、谷澤委員、藤間委員、広川委員、藤木委員
事務局 夏井副町長、総務課:高橋課長、山田課長補佐、小林総合政策係長、高橋主事、渡辺主事
関係課 高橋税務財政課長、高松保健福祉課長、藤田生活環境課長、萩原産業観光課長、小林ふるさと整備課長、長川東港振興室長、田中子ども教育課長、渡辺社会教育課長

次第:

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 第1期総合戦略の効果検証 基本目標2について
 - (2) 第1期総合戦略の効果検証 基本目標3について
- 3 閉会

2 議事

(1) 第1期総合戦略の効果検証 基本目標2について

事務局 資料1、資料1-2に沿って説明。

会長 年々ハッピーパートナーの登録数が増えているが、この1年間でどのような成果が出そうか。また“くるみん”については進んでいるか。

事務局 ハッピーパートナーについては、東港企業等へ登録の勧奨を行っているが、登録が伸び悩んでいる状況。今後も勧奨を継続したい。“くるみん”は認定のハードルが高いこともあって、なかなか進んでいない。

会長 今若い人たちは、給料だけでなく、生活の質に関心を持つ人が増えている。認定を受けていることが、就職先の有力な選択肢となると思う。聖籠町に立地している企業がそのようなことに積極的であるということは大きな魅力になるので、引き続き働きかけをして欲しい。

委員 “くるみん”は県内企業で49社しか登録がなく、ハードルが高い。ハッピーパートナーよりも就活中の学生にPRできるため、当社としても取りたいとは思っている。また、“くるみん”の上に“プラチナくるみん”があるが、行政からの指導やサポートがないと、なかなか踏み出せないと感じている。

新潟市では入札の際、ボランティアに参加している企業は加対象になるということがあり、税金などにおいても町として優遇することが大事ではな

いか。

事務局 町の入札制度ではハッピーパートナー制度については、加点することになっている。

(聖籠町入札参加資格(建設工事)において、ハッピーパートナー登録企業で①又は②に該当する場合は企業をランク付けする評点数にそれぞれ5点加算される。①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業行動計画を策定し労働局へ提出している。②主任技術者になる資格を有する女性を雇用している場合。)

会長 こういう登録数を増やしていくと、聖籠町は行政サービスだけではなくて、社会全体で子育てにやさしい町になっていくと思う。

委員 聖籠町=町立こども園(幼稚園)の保育料無料というイメージがある。この10月からは保育料だけでなく、預かり保育なども無料(共働き世帯などの条件あり)になったのはありがたい。

委員 10月から国でも保育料無償が始まったので、聖籠町のそれに代わる政策が何かないといけないのではと思っている。子どもが大きくなってからの支援も考えてほしい。

子ども教育課長 3~5歳児の保育料が全国で無償になり、町の売りを今後どうするが課題であり、現在検討している。また、中学から高校の支援をどうするかについても今後の課題。

会長 次の会議の時にはどのように差別化をして「子育てのまち」というイメージをどう守っていくか、示してほしい。また、切れ目ない子育て支援について、検討いただきたい。

委員 先生や保育士にとって良い政策がないかと思う。小学校も先生が足りないという声を聞いている。PTAとしても先生を増員して、クラスを少数制にできれば、目が届く教育になるのかと考えているところ。

子ども教育課長 県配置の教職員に加え、英語教育の講師などの非常勤教職員を町独自で採用し充実を図っている。

会長 一人あたりの子どもに対する教育の質の改善という点で、長期的に実現していってもらえればと思う。

(2) 第1期総合戦略の効果検証 基本目標3について

事務局 資料2、資料2-2に沿って説明。

会長 (資料2.3 頁まちづくり大学) アウトカムという言葉が出てきているが、何人受講しているかというよりは、成果としてどのような動きが出ているのか。アウトカムにつなげていくために次はどういう手を考えているのか。

社会教育課長 教育委員会で実施していることもあり、具体的なまちづくりの取り組みまでには至っていない。今後、大学と連携しワークショップを行ったりしながら、どのように取り組んでいくか考えていきたい。

委員 資料(KPI部分)において「一」となっているものが多いし、西暦と和暦

が混在している。「一」は何もしていないのか、何かしら入っていない理由があるのか、注釈や説明があった方がよい。また暦は統一するなどわかりやすくすべき。

委 員 民間企業と連携をして、経済や産業が潤うというのは大事であり一生懸命進めていただきたい。切り口はたくさんある。住宅地の造成とか防災のデジタル化、LED、防災力の強化など、民間の力が活きると思うので、連携を進めて民間を活用してほしい。

委 員 K P I の達成状況をチェックしているわけだが、国への報告義務とか、達成状況によって、助成金・交付金への影響はあるのか。K P I の位置付けはどうなっているのか。

副町長 K P I の達成状況が、国に対して何らかの補助金・交付金を申請する際に直接影響するものではない。ただ、国の方針としてはK P I を作って管理するようにとされている。現行のK P I の達成状況を確認し、その積み上げの上に次の戦略があるのではないかと思っている。どれだけやったかというアウトプットに近いものはしっかりやっていくべき。一方でアウトカムに近いK P I は、例えば、成婚数をK P I としているが、これは作業量に比例するかというとそういうものではない。K P I の性格も現在の戦略の中ではかなりばらつきがある実態。そういったところを踏まえて、次期の総合戦略でK P I をどうするかというのがこれからの議論になる。

会 長 評価がAに近くなっているものはアウトプットに近いものが多く、Dになっているようなものは成果を伴うものとなっている。Dだからということではなくて、Dをどういうふうに改善していくのか、そもそも人口対策に寄与するものかどうかももう一度再考してみたい。

委 員 民間活力による宅地開発だが、目標が600人のところ、5年間の累計50人というのは、宅地開発自体に問題があったのか、それとも単に移住者が少なかったのか。

副町長 策定当時は宅地開発の具体的な案件が予定されていた。事業者の方で事情が変わったもの。

委 員 空き家コンサルティング制度が開始されたが、具体的に実績はどうか。

副町長 一般の方の場合、空き家となっている土地・建物に対して、どう対処すればいいのかわからないことが多い。そこで不動産のプロの方に実際に物件を見てもらい、アドバイスをさせていただこうと宅建協会の協力を得て始めた。件数はまだ2件だが、悩んでいる人と不動産のプロをつなぐ入口的な役割はあるだろうと思っているし、これから先もっと重要になっていくのではないかと考えている。

委 員 生涯活躍のまち構想だが、高齢者が住み良い町というのは、買い物に行

く利便性が高い、交通インフラが整っていることである。早期に運転免許証を返還した場合にその町に住んでいただけるかという点について、町として巡回バスとか、タクシーチケットの補助とか、具体的な構想をお持ちか。

副町長

生涯活躍のまち構想とは、福祉施策と同時に、シニアの方々が就労、ボランティア、生涯学習といった活動をしやすくする環境を作ろうというもの。公共交通については、今年度から、免許返納された方、もともと免許を持っていない方などで 80 歳以上の方へタクシー券の助成を始めた。年間 1 人 16,800 円で 700 円のタクシー券を月 2 枚お配りするもの。

会 長

空き家について、解消件数と書いてあるが、解消はこの制度を活用したものに限るのか。

副町長

空き家解消は、このコンサルティング制度の活用に限ったものではない。この制度を使わなくとも解消される場合があり、むしろそう進む方がいいと思う。

会 長

空き家助言制度の費用負担はどのような形か。実際に活用されたときに、経済的な取引が発生するのか。

副町長

宅建協会と町との関係では、無償で対応いただいている。コンサルティングを行った結果、当該物件の売買の仲介を依頼するかどうかは依頼者の判断。

会 長

空き家対策はまさにそうだが、地域内に様々な企業や団体があるので、官民連携の具体的な形が出てくるといいのではないかと思う。

副町長

ご指摘のとおり。我々も評価項目の中で連携の部分を特に重視しているところ。

(文責 推進会議事務局 事後修正する場合があります。)